

平成29年9月25日
修正：令和2年3月31日
電力・ガス取引監視等委員会

平成29年6月分ガス取引報結果

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等から、ガス取引の監視に必要な情報の収集を、平成29年4月より定期的に行っています。本日、当委員会は、ガス事業法第171条第1項に基づく報告徴収を行い収集した平成29年6月分の結果を公表いたしましたので、お知らせいたします。

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般平成29年6月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 平成29年8月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数、受入件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

平成29年6月におけるガス小売事業者数は240であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は199事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は41事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は207、供給区域数は214となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】平成29年6月時点でのガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	12	8	4	8	9	0
東北	39	35	4	35	39	1
関東	98	85	13	88	96	5
中部・北陸	17	11	6	12	11	1
近畿	24	19	5	20	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	1
九州・沖縄	32	25	7	26	25	2
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	240	199	41	207	214	12

- ※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。
- ※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。
- ※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。
- ※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

平成29年6月におけるガス小売事業者の総販売量は28.2億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用5.1億 m^3 (18.2%)、商業用2.8億 m^3 (10.1%)、工業用18.0億 m^3 (64.0%)、その他用2.2億 m^3 (7.7%)となった。

- ※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。
- ※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。
- ※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。
- ※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。
- ※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成29年6月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	11,931	12,919	12,367	5,162	42,380	28.2%	30.5%	29.2%	12.2%	100.0%
東北	14,979	5,955	23,482	4,639	49,056	30.5%	12.1%	47.9%	9.5%	100.0%
関東	279,894	156,673	938,641	128,815	1,504,023	18.6%	10.4%	62.4%	8.6%	100.0%
中部・北陸	49,168	25,234	244,029	21,323	339,754	14.5%	7.4%	71.8%	6.3%	100.0%
近畿	118,503	61,828	413,621	39,745	633,697	18.7%	9.8%	65.3%	6.3%	100.0%
中国・四国	15,895	8,333	69,778	7,326	101,331	15.7%	8.2%	68.9%	7.2%	100.0%
九州・沖縄	22,079	13,021	43,442	10,556	89,099	24.8%	14.6%	48.8%	11.8%	100.0%
その他	0	0	56,141	0	56,141	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	512,449	283,964	1,801,502	217,566	2,815,481	18.2%	10.1%	64.0%	7.7%	100.0%

②新規小売の販売量

平成29年6月における新規小売の販売量は2.7億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は9.5%(前月比+0.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用0.8%(前月比+0.2ポイント)、商業用0.7%(前月比+0.1ポイント)、工業用11.9%(前月比 Δ 0.4ポイント)、その他用21.6%(前月比+5.1ポイント)となった。

※15 家庭用における新規小売には越境参入したみなし小売を含み、家庭用を除くその他の需要種については越境参入したみなし小売は含まない。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成29年6月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,795	0	4,795	0.0%	0.0%	38.8%	0.0%	11.3%
東北	0	0	6,154	0	6,154	0.0%	0.0%	26.2%	0.0%	12.5%
関東	468	742	77,214	45,337	123,762	0.2%	0.5%	8.2%	35.2%	8.2%
中部・北陸	642	451	15,203	138	16,434	1.3%	1.8%	6.2%	0.6%	4.8%
近畿	2,810	862	41,155	1,339	46,165	2.4%	1.4%	9.9%	3.4%	7.3%
中国・四国	0	0	7,541	0	7,541	0.0%	0.0%	10.8%	0.0%	7.4%
九州・沖縄	119	71	5,303	124	5,617	0.5%	0.5%	12.2%	1.2%	6.3%
その他	0	0	56,141	0	56,141	-	-	100.0%	-	100.0%
全国計	4,039	2,126	213,507	46,938	266,611	0.8%	0.7%	11.9%	21.6%	9.5%

③指定旧供給区域の販売量

平成29年6月における指定旧供給区域での総販売量は19.1億 m^3 となった。内訳は、家庭用3.7億 m^3 、商業用2.1億 m^3 、工業用12.0億 m^3 、その他用1.2億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は14.4%となり、前月と比べて4.1ポイント下落した。需要種別にみると家庭用57.9%(前月比+0.6ポイント)、商業用20.7%(前月比 Δ 5.1ポイント)、工業用0.2%(前月比 \pm 0.0ポイント)、その他用10.7%(Δ 3.3ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成29年6月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	216,544	44,063	1,916	12,915	275,438	57.9%	20.7%	0.2%	10.7%	14.4%
自由料金	157,248	168,858	1,202,399	107,228	1,635,733	42.1%	79.3%	99.8%	89.3%	85.6%
合計	373,793	212,921	1,204,316	120,142	1,911,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

平成29年6月におけるガス小売事業者の総販売額は21.3百億円であり、需要種別の内訳は、家庭用8.5百億円(40.1%)、商業用2.3百億円(10.7%)、工業用9.0百億円(42.3%)、その他用1.5百億円(7.0%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成29年6月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,224	996	760	438	4,418	50.3%	22.5%	17.2%	9.9%	100.0%
東北	2,776	698	1,381	443	5,297	52.4%	13.2%	26.1%	8.4%	100.0%
関東	42,837	12,006	46,527	7,940	109,309	39.2%	11.0%	42.6%	7.3%	100.0%
中部・北陸	9,064	2,028	12,220	1,583	24,895	36.4%	8.1%	49.1%	6.4%	100.0%
近畿	19,475	4,819	20,227	2,807	47,328	41.1%	10.2%	42.7%	5.9%	100.0%
中国・四国	3,789	899	4,011	701	9,401	40.3%	9.6%	42.7%	7.5%	100.0%
九州・沖縄	5,323	1,339	2,527	967	10,157	52.4%	13.2%	24.9%	9.5%	100.0%
その他	0	0	2,640	0	2,640	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	85,488	22,785	90,294	14,879	213,446	40.1%	10.7%	42.3%	7.0%	100.0%

②新規小売の販売額

平成29年6月における新規小売の販売額は129.7億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は6.1%(前月比+0.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用0.7%(前月比+0.2ポイント)、商業用0.6%(前月比+0.1ポイント)、工業用11.2%(前月比△0.3ポイント)、その他用14.3%(前月比+4.2ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成29年6月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	614	146	10,072	2,132	12,965	0.7%	0.6%	11.2%	14.3%	6.1%

③指定旧供給区域の販売額

平成29年6月における指定旧供給区域での販売額は14.2百億円となった。内訳は、家庭用5.9百億円、商業用1.6百億円、工業用5.8百億円、その他用0.8百億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は30.6%となり、前月と比べて4.7ポイント下落した。需要種別にみると家庭用61.9%(前月比+0.2ポイント)、商業用32.4%(前月比△5.7ポイント)、工業用0.4%(前月比△0.1ポイント)、その他用17.4%(△4.4ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成29年6月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	36,416	5,179	218	1,425	43,239	61.9%	32.4%	0.4%	17.4%	30.6%
自由料金	22,448	10,819	58,265	6,758	98,290	38.1%	67.6%	99.6%	82.6%	69.4%
合計	58,864	15,999	58,483	8,183	141,528	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4)契約件数について

①需要種・エリア別契約件数

平成29年6月におけるガス小売事業者の総契約件数は26.7百万件であり、需要種別の内訳は、家庭用25.5百万件(95.5%)、商業用92.5万件(3.5%)、工

業用4.4万件(0.2%)、その他用23.2万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年6月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	675,573	37,572	869	8,481	722,495	93.5%	5.2%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	685,195	37,873	459	10,019	733,546	93.4%	5.2%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,074,114	486,250	22,443	112,755	13,695,562	95.5%	3.6%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,417,250	57,548	4,281	25,987	2,505,066	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,257,705	203,252	13,564	44,797	6,519,318	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	955,055	43,587	771	11,988	1,011,401	94.4%	4.3%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,446,463	59,361	1,328	17,524	1,524,676	94.9%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	0	44	0	44	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	25,511,355	925,443	43,759	231,551	26,712,108	95.5%	3.5%	0.2%	0.9%	100.0%

②新規小売の契約件数

平成29年6月における新規小売の契約件数は20.4万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は0.8%(前月比+0.2ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用0.8%(前月比+0.2ポイント)、商業用0.3%(前月比+0.1ポイント)、工業用1.0%(前月比+0.1ポイント)、その他用0.2%(前月比+0.1ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年6月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	17	0	17	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
東北	0	1	14	0	15	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%
関東	20,450	335	87	35	20,907	0.2%	0.1%	0.4%	0.0%	0.2%
中部・北陸	28,885	598	53	70	29,606	1.2%	1.0%	1.2%	0.3%	1.2%
近畿	143,396	1,811	179	253	145,639	2.3%	0.9%	1.3%	0.6%	2.2%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	7,096	103	26	9	7,234	0.5%	0.2%	2.0%	0.1%	0.5%
その他	0	0	44	0	44	-	-	100.0%	-	100.0%
全国計	199,827	2,848	426	367	203,468	0.8%	0.3%	1.0%	0.2%	0.8%

③指定旧供給区域の契約件数

平成29年6月における指定旧供給区域での契約件数は19.4百万件となった。内訳は、家庭用18.6百万件、商業用61.8万件、工業用3.4万件、その他用14.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は69.8%となり、前月と比べて0.6ポイント下落した。需要種別にみると家庭用69.3%(前月比△0.6ポイント)、商業用84.5%(前月比△0.8ポイント)、工業用65.6%(前月比△0.

7ポイント)、その他用72.5%(△0.7ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成29年6月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	12,916,535	522,222	22,233	103,067	13,564,057	69.3%	84.5%	65.6%	72.5%	69.8%
自由料金	5,715,040	96,138	11,673	39,039	5,861,890	30.7%	15.5%	34.4%	27.5%	30.2%
合計	18,631,575	618,360	33,906	142,106	19,425,947	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5) 契約変更件数について

① 契約変更件数(エリア別)

平成29年6月における月間の契約変更件数は6.3万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が6.3万件、新規小売からみなし小売への契約変更が396件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成29年6月)

変更前	月間の契約変更件数(件/月)							合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			
	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	13,644	0	111	0	13,755
中部・北陸	0	0	0	8,500	0	20	0	8,520
近畿	0	0	0	37,144	0	263	0	37,407
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	3,597	0	2	0	3,599
全国計	0	0	0	62,885	0	396	0	63,281

② 家庭用契約変更件数(エリア別)

平成29年6月における家庭用の月間契約変更件数は6.2万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比△0.3ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成29年6月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	238	12,862	13,100	0.4%	20.9%	21.2%	0.0%	0.1%	0.1%
中部・北陸	20	8,513	8,533	0.0%	13.8%	13.8%	0.0%	0.4%	0.4%
近畿	262	36,241	36,503	0.4%	58.8%	59.2%	0.0%	0.6%	0.6%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	2	3,522	3,524	0.0%	5.7%	5.7%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	522	61,138	61,660	0.8%	99.2%	100.0%	0.0%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

平成29年6月における指定旧供給区域内の月間契約変更件数は9.9万件であり、内訳は家庭用が9.3万件、商業用5.1千件、工業用242件、その他用972件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.5%であり、需要種別にみると家庭用0.5%、商業用0.8%、工業用0.7%、その他用0.7%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.3%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.2%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成29年6月)

種別	月間の契約変更件数					総契約件数における月間の契約変更件数の割合					
	自社内変更		離脱		受入	合計	自社内変更		離脱		合計
	変更前 規制料金	変更前 自由料金	変更前 規制料金	変更前 自由料金			変更前 規制料金	変更前 自由料金	変更前 規制料金	変更前 自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	規制料金	自由料金	自由料金	規制料金	規制料金	自由料金	自由料金
家庭用	50,435	100	42,045	162	92,742	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.5%	
商業用	3,796	79	1,221	3	5,099	0.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.8%	
工業用	183	6	53	0	242	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.7%	
その他用	816	8	148	0	972	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.7%	
全国計	55,230	193	43,467	165	99,055	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.5%	

※19 総契約変更件数における月間の契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表10で示した総契約件数(合計)で除した数値を指す。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 鎌田
担当者: 曾根、皆川、吉野、早矢仕
電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)